

## 佳作

# 環境問題解決への糸口をつかむ

## ——国際社会をつくる「わたしの集合体」

（愛知県／私立聖靈高等学校二年）  
安藤 千紘

### はじめに——二〇五〇年

「二〇五〇年には海洋プラスチックごみの重量が海にいる魚の重量を上回る。」

これは世界経済フォーラムが二〇一六年に発表した予測である。この他にも、二〇五〇年という近い未来に関する予測には衝撃的なものが多く、それらを総称して二〇五〇年問題と呼ぶこともある。人口、食糧、環境、経済、資源等、その問題は多岐にわたる。例を挙げれば、「二〇五〇年には世界の人口が九七億人になる（注1）」「緊急対策が講じられない限り、世界の廃棄物は二〇五〇年までに七〇%増加する（注2）」「二〇五〇年のシミュレーションでは、コヒーの適作地域が現在と比べ半減する

（注3）」といったものだ。

予測でなく、目標の年限としても、二〇五〇年という年はよく使われる。「二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す（注4）」「二〇五〇年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現（注5）」「二〇五〇年までに自然生態系の面積を大幅に増加させる（注6）」などである。カーボンニュートラルの目標が二〇五〇年に設定されている一方で、この水位は二〇〇六年から二〇一八年の期間で一年当たり三・七ミリ上昇しているし（注9）、プラスチックゴミは毎年約八〇〇万トンが海洋に流出しているとの報告がある（注10）。最も深刻な地球温暖化についていえば、その原因となる二酸化炭素の排出は先進国の一端では環境意識の高まりや法規制もあって減少がみられるが、途上国では

「最も気温上昇が高いシナリオRCP8.5では、二一〇〇年に二・六度から四・八度の気温上昇が予測されている（注8）」といった予測がある。

二〇五〇年という年は、単にわかりやすい節目として使われているにすぎないが、そして、その年までに解決への動きを作らなければ、その先には更に深刻な未来が待っていることを示している。二〇五〇年は一つのタイムリミットであり、一刻も早い対策が求められるということである。

### 環境問題への世界の対応

環境問題が人類全体の課題として認識されて久しいが、その対応は十分進んでいるとは言い難い。現状として、世界平均海面水位は二〇〇六年から二〇一八年の期間で一年当たり三・七ミリ上昇しているし（注9）、プラスチックゴミは毎年約八〇〇万トンが海洋に流出しているとの報告がある（注10）。最も深刻な地球温暖化についていえば、その原因となる二酸化炭素の排出は先進国の一端では環境意識の高まりや法規制もあって減少がみられるが、途上国では

増加傾向が続いている。先進国はもともと排出量が多く、経済もある程度発展しきつた状態なので、排出量を減少させる余地がある。一方で、途上国はもともと排出量が少なかつた国が多く、経済発展の必要があるため、国際社会で足並みをそろえて二酸化炭素排出量削減を行うことは難しい。環境問題が深刻化しているにもかかわらず、対策があまり進んでいないのが現状である。日本にも環境に関する法律や政策が多くあるが、国民にはその効果があまり感じられず、将来への不安や政策への疑問が生じるばかりである。世界各国も同様だらう。国際社会は世界会議で多くの目標を立てて世界の連携を図つており、環境問題を解決しようとしている。それにもかかわらず、国際社会が連携して効果的な対応を取れない根本的な背景には何があるのだろうか。私は、それが一つには自国第一主義の台頭であり、更にその背後にある現在の国際社会の構造そのものであると考える。話が大きくなるが、その構造とは主権国家体制である。まず、自國第一主義について考えてみたい。

## 自國第一主義

各国が環境問題を重く受け止め、それに対する国際条約をつくり、全ての国がその条約に批准し、遵守できれば環境問題は改善へと向かうだろう。ところが、現実には条約に加盟しない国、守らない国、環境破壊を続ける国がどうしても出てくる。なぜなら、「國家」は集団として自國の利益を最大化しようとする一方で、環境保全の政策は、経済的に不利益になることがほとんどだからである。そうした「國家が他国との関係よりも自國の経済的、政治的利益を優先する立場を取る考え方（注11）」のことを自國第一主義といいう。

例を挙げれば、中国は、国家の安全と利益を守るためにの措置という名目で、二〇一二年から一方的にレアアース（中国の生産シェアが高いものが多い）の事実上の輸出制限を実施している（注12）。また、中国船がフィリピンや日本の排他的経済水域に許可なく侵入し、海洋調査をしていることも問題になっている（注13）。アメリカではトランプ政権が「アメリカ・ファースト」という明確な自國第一主義のスローガンを掲げ、自國の巨額の貿易赤字の縮小と国内

の製造業の活性化のため、一方的な関税の引き上げを宣言した（注14）。また、パリ協定は気候変動に関する国連枠組条約の下で採択されたものだが、アメリカは二〇二五年に離脱を宣言している。近年はEU諸国でも自國第一主義が広がっている。二〇二四年六月に開かれたEU歐州議会選挙では、右派・極右が二五%を獲得した。その後のフランス議会選挙でも自國ファーストを掲げた「国民連合（RN）」が大きく投票を伸ばし、九月にはオーストリアの「自由党」が第一党となった。ドイツでは、二〇二五年二月のドイツ連邦議会選挙で「我が国ファースト」を掲げた「ドイツのための選択肢（AfD）」が第二党に躍進した（注15）。日本でも、同様の主張をする政党が先の選挙で躍進している。

自國第一主義は、グローバル化が進み、製造業の衰退や低賃金労働、雇用の不安定化が広がる中で台頭してきたとみられる。グローバル化に伴い移民や外国人労働者が増加し、企業が人件費削減のために彼らを雇用するようになると、国内労働者の優先的な雇用機会が減り、賃金上昇も妨げられる。また、海外の安い製品が市場に出回るようになると、価格競争で負けてしまい、

自国の製品が売れにくくなる。それで、国民は逆に貧しくなる。このように、グローバル化はむしろ特に先進国の国民に不満をもたらし、「自国を優先すべきだ」という意識を強めた。結果、自国の利益確保を重視する方向に経済政策をシフトする国が増えている（注11）。

環境問題への対応をする上で、自国第一主義は明らかな障害である。自国第一主義が力を持つ国は、自国の経済的利益を優先し、環境問題への対応のような経済的に損になることには及び腰になる。環境問題が早急に手を打たなければならない深刻な状況であることは一見してわかりにくい。有権者にとっても、漠然とした環境問題への対策より、目の前にある生活を改善するこの方が優先度が高くなるのはやむを得ないことがある。また、国際社会が協調して何かを行おうとしても、自国がその中で損をすることは避けたいという意識が働くことで、協力関係を構築できないということが、これまで繰り返されてきた。そうした自国第一主義が台頭する背景には、国際社会の根本的な構造があると考える。その構造とは、主権国家体制である。

### 主権国家体制

現在の国際社会の大前提となるのは主権国家体制である。主権国家はその名の通り主権を持った国家のことであり、その内部において国家権力が最高の力として排他的な統治を行い、かつ対外的には外国の支配に屈することのない、独立性を持つた国家のことをいう（注16）。主権国家体制とは、主権・領土・国民を持った複数の主権国家からなる国際社会を指す。最大の特徴は、「国家の上位権力が存在しない」ということである。その歴史は一七世紀まで遡る。

一六四八年、三〇年戦争を終結させるため、ドイツでウェストファリア条約が締結された。この条約の内容は主に領土・国制、宗教に関する規定だが、国家形成に大きく関係したのは神聖ローマ帝国の国制上の規定だった。

神聖ローマ帝国の皇帝は法律の制定や戦争、防衛、講和や同盟の締結について、すべて帝国議会の承認を得なければならなく、なつたため、皇帝絶対主義の道を断たれた。代わりに、領邦諸侯には完全な主権が認められるようになり、外交主権も獲得した。領邦は独自の国家建設に進み、神聖ローマ

帝国は形骸化した。ここから主権国家体制が始まつたといわれる。

主権国家は対外的に独立しており、国際社会では自らの利益を最大化するよう行動する。これは現代も基本的に変わらない原則だが、それが極端な形で見られたのが一九世紀末から二〇世紀初めまでの帝国主義の時代である。植民地争奪戦に伴う合戦、連衡の結果、列強間の勢力均衡は三国同盟、三国協商の二つの同盟関係が対峙する形になり、第一次世界大戦が起つた。その惨禍への反省から、戦後国際連盟が誕生する。これは、主権国家の持つ主権の一部を国際社会に委託するという考えに基づくもので、国内に対しても主権の所在を明確にし、法の支配を確立することで無秩序を防ぐ一方で、国外に対しても弱肉強食の無秩序な国際社会を作り出してしまったという、主権国家体制の弱点を克服する試みであった。しかし、国際連盟は提案者であるアメリカの不参加、実効性のある制裁手段の欠如などにより、期待された役割を果たしきれず、世界恐慌後に起きたブロック経済と、それに反発するドイツ、イタリア、日本による軍事行動、そして第二次世界大戦を防ぎ得なかつた。終戦後、二度の大戦の反省を活

かし、現在の国際連合やEUが発足した。

二〇世紀の歴史は、主権国家体制を前提としつつ、その弱点をいかに克服するかといふ試みでもあった。

ここで着目したいのは、多くの国が現在も主権国家であり、主権国家体制が続いているにも関わらず、国連やEUなどの上位権力が組織された点だ。無論、段階を踏んで部分的に国家主権を超国家機関に移行してきたわけだが、主権国家体制そのものがなくなることは、将来にわたっても考えにくい。主権国家の行動は基本的に拘束しないということを、今後も国際社会の前提と考えざるを得ないのではないかと思う。

実際、歴史上の例をみれば、第二次世界大戦前夜のファシズム諸国による侵略に国際連盟は有効な対策を取りえず、国際連合が主導したパリ協定も、アメリカ離脱の是非によって権威が失墜しうる状態である。今も昔も、国連に代表される超国家的機関には国家の行動を制約する力はない。ところが、環境問題は明らかに国家を超えて取り組まなくてはいけない課題であるため、既存の超国家的機関が環境問題の解決に大きな役割を果たしうる可能性は低いと言わざるを得ない。

## 「国家」の枠組みを超えた「わたしの集合体」

国家も、国連のような超国家的機関も環境問題に対して十分な対応を取りえないとするなら、どうすれば環境問題を解決していくことができるのだろうか。意外に思われるかもしれないが、私はその糸口は「個人」であると考えている。一昔前までは、情報の発信はマスメディアが独占し、それが国家と結びついてきたが、近年SNSの急速な発展によって、個人はかつてない情報発信の力を持つようになった。総務省が令和五年度に行つた調査によれば、インターネット利用者の八〇・八%がFacebookやX（旧Twitter）などのSNSを利用している。そのSNSの利用目的は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」が八七・二%と最も多く、六三・四%が「知りたいことについて情報を探すため」であった。「自分の情報や作品の発表のため」は九・五%と約一割だった（注17）。

情報を自分から発信するまではいかずとも、政治家の政策や発言などに反応してInstagramやXにコメントを残す人もいる。SNSは拡散性も高く、情報や意見が広く認知、共有される。また、使う世代も

幅広いため、SNSを通して個人や民間の団体などが世界的に連携する、いわば「わたしの集合体」の形成が可能になるのではないか。民族や国家を超えて、世界を一つの共同体とし、すべての人間が平等な立場でこれに所属するという思想を「世界市民主義（コスモポリタニズム）」といい、それ自体は古代ギリシアの時代から存在する概念であるが、SNSの普及はそれを技術的に可能にしつつある。

インターネットやSNSの普及率は年々増加しており、その傾向は今後も続くだろう。また、個人が声をあげる手段は、時代とともに変化している。昔は個人が声をあげる手段として、デモや署名活動があった。しかし、近年はSNSを利用して「わたしの集合体」が実際の社会に大きな影響を与える例が出てきている。その例としては、たとえば#MeToo運動が挙げられる。これは、米映画界の大物プロデューサーのセクハラ問題が二〇一七年に報じられたのを機に、セクハラや性被害をツイッターで「私も」と投稿する動きが世界的に広がった運動のことである。これをきっかけにセクハラに対する社会の意識は世界的に変化した。これは、SNSが実社会に対し持つグローバルな影響である。

バルな影響力の一例であり、今後もSNSでの呼びかけを中心的に、世界各地で#MeToo運動のような革新的な「わたしの集合体」が形成される機会が増加するだろう。環境問題も、関心を持つ人は全世界に渡つて共通の問題意識を持ついると考えられるため、「わたしの集合体」が世界規模で形成されやすいテーマである。世界の人々が連携しようとするときに一つの大きな障壁となるのが言葉の違いだが、AI翻訳の精度も飛躍的に向上し、インターネットを介したコミュニケーションでは言葉の壁が急速に消滅しつつある。地球規模での対応に、SNSは理想的なツールといえるのではないだろうか。

SNSでは、はじめに個人が情報や意見を投稿し、一部で議論が盛り上がり始める。SNSはそれを利用する人の興味に沿った話題が流れてくるようになっているので、例えば環境問題を問題視している人にとって、環境問題について述べられた情報は入手しやすいはずだ。そうして共通の意見を持つ人がSNS上で増え、やがて、#MeToo運動のように、誰かが声を上げ始める。このように国家を介さずに個人が

世論に影響を与える手段が、SNS上で確立することで、SNSで「わたしの集合体」が形成される。これが、今後新しい国際社会の在り方を作り出すのではないだろうか。

## 「わたしの集合体」が国家を飛び越えた国際社会をつくる

ルクセンブルクの元首相のジャン＝クロード・ユンケルは「するべきことはみんなわかっている。それでも、するべきことをしたら再選できない。」と述べている。皮肉なことだが、民主主義国では政治家が環境問題について強い施策を行うことは難しいのだろう。環境問題については、個人が国家を飛び越えて、直接国際社会を形成しなくてはならない。

世界に対して環境問題を訴えてきたグレタ・トゥーンベリは有名である。彼女はSNSで呼びかけ、ニューヨークで二五万人が参加するデモを行った(注18)。それでも、国際社会は大きく変わらなかった。私はその原因が、「わたしの集合体」の規模が小さかったことではなく、国家主体の国際社会に訴えているからだと考える。例えば、

ロシアは地球温暖化により北極圏の氷が溶けたことによって北極圏の資源開発を進めている。北極海を通り航路も開けたので、喜んで利用している(注19)。国家とは利己的なものであり、国家に地球温暖化問題を必死に訴えても、声が届くとは残念ながら思えない。

国家主体の国際社会に代わるものとして考えられる「わたしの集合体」が国家を飛び越えて形成する国際社会であるなら、その働きかける対象も、国家を飛び越えることになるのではないだろうか。現在、大企業の多くがグローバル企業として国家を超えた経済活動をしている。製造業で海外現地生産を行う企業の割合は令和六年度で六三・一%であり、その比率は増加してきた(注20)。グローバル企業は、個々の国家という仕組みや法律体系だけでは完全に規制することが難しい。また、グローバル企業は複数の国にまたがるコミュニケーションであるため、追求するものは特定の国家の国益ではなく、国家にはあまり縛られない、非国家的存在である。

そのようなグローバル企業にとって国家や法律と同じか、それ以上に大切なのは、個人や他企業などのクライアントの声だ。クライアントの持つ企業イメージや消費者の行動は企業経営や収益を左右しうる。言

い換えれば、個人の集まりである「わたしの集合体」の声はグローバル企業に届きやすく、製品や行動に影響を与えることがでいるのだ。実際、近年は製品に性能や品質だけではなく、環境への配慮や安全性も求める社会になり、サステイナブルな製品が増加している。従来対立すると考えられたきた環境と経済が、共存に向かっている兆候もみられる。

企業活動は製品輸送の際のCO<sub>2</sub>や生産過程で出る廃棄物など環境問題と密接にかかわっている。環境問題が注目される以前は、企業も利益の追求を優先して環境問題に対する配慮を示してこなかつたが、今ではそうした企業は厳しい目を向けられるようになった。そのように、企業が「わたしの集合体」によって変わるのは環境への対策を進めていくうえで大きな意味を持つ。このように、「わたしの集合体」が先駆けて、企業をはじめとする国際社会に働きかけることで、国家を介さずに環境問題への世界的な対応を進められるのではないか。

これは、自國第一主義や今の国際社会体制を超克した世界国家を志向するものではない。現状では、そのようなことは不可能である。しかし、国家が変わらないことに絶

い換えれば、個人の集まりである「わたしの集合体」の声はグローバル企業に届きやすく、製品や行動に影響を与えることがでいるのだ。実際、近年は製品に性能や品質だけではなく、環境への配慮や安全性も求める社会になり、サステイナブルな製品が増加している。従来対立すると考えられたきた環境と経済が、共存に向かっている兆候もみられる。

望する代わりに、私たちは世界中の同じ問題意識を持つ人々とSNSを通じて繋がれる時代を生きている。個人が世界を動かせる可能性に満ちた時代が、現代なのである。  
**まとめ——環境問題への取り組みにおける「わたし」の役割**

(+)まで述べてきたように、環境問題の解決に国家とその集合体である国際社会が主体的な役割を果たすことは、恐らく今後も期待できない。むしろその役割を担うのは、個人と、その集合体である国際社会である。そのため、「わたし」がやるべきことは、昔からの民主主義社会に生きる市民のすべて」とと大きくは違わない。それは、学び、考え、声を上げることである。

二〇五〇年は目の前の未来である。世界には環境問題はもちろん、戦争、貧困、差別など多くの問題がある。私たちはこれから

の時代、その解決を国家に期待するのではなく、自分の問題として知ろうと努力し、解決のために「地球市民」として声を上げることが求められている。

これを書いている「わたし」自身、今回国家を介さずに個人が国際社会とつながる可能性に着目したように、思い切って世界

の見方を変えてみたい。私は日本人である。それは今後も変わらないだろうが、これからは自分のアイデンティティを人種や国籍に縛られることなく、そこに地球市民という意識を併せ持ちたい。そして、いつもは日本から日本国民として眺めている世界の問題を、「地球市民」の立場から考えてみたい。すると、環境問題に限らず、現在の諸問題が解決できない理由が見えてくるのではないか。忘れてはならないことは、二〇五〇年という未来は、二〇二五年からのわたしたちの行動に委ねられているということである。そのため、「わたし」がやるべきことは、昔からの民主主義社会の在り方を考え直すきっかけになるはずだ。

世界の「わたし」の勇気ある行動が、二〇五〇年の環境問題の結末を一つでも変えれるかもしれない。

#### 〈参考文献〉

(注1) United Nations 「World Population Prospects 2022:Summary of Results」、  
110/111年

https://www.un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org/  
development/desa/pd/files/wpp2022\_



8faef8076571ff07482fbe45d33419768

(注16) 木畠洋一『世界史リブレット54 国際体制の展開』、山川出版社、一九九七年、

五頁参照。

(注17) 総務省「令和5年通信利用動向調査の結果」、二〇二四年

[https://www.soumu.go.jp/johotsusinto/kei/statistics/data/240607\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/johotsusinto/kei/statistics/data/240607_1.pdf)

(注18) NHK「一六歳の少女が世界に訴へる 温暖化非常事態」、二〇一九年

<https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/R7Y6NGLJ6G/episodete/YV4NMY3X13/>

(注19) 東洋経済オンライン「ロ・ニアが「地球温暖化」を喜ぶ知られざる理由 環境問題だけじゃない気候変動が与える影響」、二〇二一年

<https://toyokeizainet/articles/-/739574>

(注20) 内閣府「令和6年度 企業行動に関するアハケート調査報告書」、二〇二一年

[https://www.esri.cao.go.jp/stat/ank/r6ank/r6ank\\_hosokupdf](https://www.esri.cao.go.jp/stat/ank/r6ank/r6ank_hosokupdf)

く・マ・ク・レ・イ (著) 遠藤真美 (訳)

「二〇五〇年の世界 見えない世界の歩き方」、日本経済新聞出版、二〇二一年

高澤紀恵『世界史リブレット29 主権国家

体制の成立』、山川出版社、一九九七年

入江昭『歴史家が見る現代世界』、講談社

現代新書、二〇一四年

諸富徹『思考のフロンティア 環境』、岩波書店、二〇〇三年